

## はしがき

この調査は、イギリス鉄鋼業における独占を研究するための準備的な調査の一部である。資料の制約のため、主として、第2次大戦前については Leak, Maizels の調査(1935年)によって(第1節)、第2次大戦後については鉄鋼委員会の報告(1956年)によって(第3節)、生産や雇用の集中を概観した。さらに、集中化過程の重要な促進要因として、両大戦間の時期に行われた合同運動を検討した(第2節)。

## I 第2次大戦以前の概観

この節では、およそ今世紀初めごろから第2次大戦前ごろまでの時期に、イギリス鉄鋼業における集中がどの程度進展したかを、若干の数字によって概説しておきたい。その際、イギリスは鉄鋼においても、アメリカ、ドイツなどの新興後進国とくらべて、生産の集積、したがって独占形成に立遅れているというのが通説であるから、この通説の検討という意味で国際的比較についても考慮を払う必要がある。けれども、第1次大戦前はもとより、両大戦間の時期についても、その資料は意外に乏しいのである。したがって、ここでは、入手しうるかぎりでの、かなり断片的な報告や推定によって大体の傾向をつかむことにする。1935年の生産センサスの資料にもとずいた、例の Leak, Maizels の報告は、あとでふれるように、同年における、鉄鋼3大企業の生産および雇用の集中度などについて明らかにしているが、ただそれ以前には、これと対比しうるような調査はない。

さて、今世紀初頭における製鉄企業の生産規模がおよそどの程度のものであったかについては、D. L. Burn の下表の推定がある<sup>1)</sup>。

これで見ると、なお年10万トン、5万トン未満の企業

製鉄企業の生産規模別分布, 1900

	年30万 トン以上	15— 29.9万	10— 14.9万	5— 9.9万	5万 未満	企業 計
イギリス 全体	1	8	25	39	50	123
北東海岸	1	3	6	8	1	19
ドイツ (1903) (製鋼カルテル)	10	10	3	1	—	24

が多数(それぞれ42%, 40%)を占めているなかで、すでに一部には大企業の成立していることが明らかであろう。(この傾向は、先進北東海岸地域にとくにいちぢるしい。)とはいえ、Burn の指摘しているとおり、ドイツの指導的企業(この24社で当時ドイツにおける鉄鋼生産の70%を占めている)の生産規模と対比するならば、この国の生産の集積の立遅れもまた明らかであろう。しかも、この遅れは、生産規模の面だけではない。1903年に J. S. Jeans が、この国の製鉄工場の大部分は、もっぱら鉄鋼生産だけに従事するといった<sup>2)</sup>、あの生産過程の分化という面でも、大混合企業の優位を示すドイツに比べてその立遅れは明白であったからである。ただし、たびたび指摘されるように、ほぼ世紀の転換期には、一部にかなり規模の大きな縦断的統合企業へと成長してゆくものがあつたことを看過してはならない。この縦断的統合化運動は、とくに大企業のあいだで第1次大戦中および直後のブーム期に急速に進んだのであり、したがって1920年代の半ばには Fitzgerald<sup>3)</sup> も、上述の Jeans のことばはもはや現在のイギリスには妥当しないとのべている。

ところで Burn は、上記の表と対比しうるような、それ以前または以後の数字をあげていないが、通商産業委員会(いわゆる Balfour 委員会)の報告は、製鉄1企業当り平均生産能力は、熔鉄炉の大きさと各企業の所有炉数を考慮に入れると、1882年から1913年までの期間に2倍以上、1882年から1924年までの期間に3倍近くに増大したとのべている<sup>4)</sup>。これは前世紀末以後約40年間の製鉄部門における生産の集積を示すわけである。

つぎに製鋼部門についてであるが、同じく Burn は、工場単位の生産規模別分布についてつぎの推定を与えている<sup>5)</sup>。

1) D. L. Burn, *The Economic History of Steel-making, 1867—1939. A Study in Competition*, 1940, p. 191.

2), 3) P. Fitzgerald, *Industrial Combination in England*, 2nd ed., 1927, p. 37.

4) Committee on Industry and Trade, *Factors in Industrial and Commercial Efficiency*, 1927, p. 4.

5) Burn, *op. cit.*, p. 433.

製鋼工場の生産規模別分布(万トン)

	60 以上	50 —60	40 —50	30 —40	20 —30	10 —20	10 未満
イギリス 1)	1900	—	—	—	4	13	43
	1929	—	—	3	2	8	29
フランス 2)	1913	3	—	—	6	2	4
	1929	3	2	6	2	5	2

1) 圧延用粗鋼メーカー全部を含むが、1929年はシェフィールドの特殊専門工場を除く。

2) 第1次大戦後のフランス領域内にある企業の工場(1913年はフランス粗鋼生産の75%, 1929年は80%を含む)。なお1913年の3大工場は当時のドイツ・ローレン内。

イギリスだけについてみるならば、この約30年間に工場の平均生産規模は着実に増大しているが、そしてこの期間、技術的改善にも幾多のみるべきものがあったけれども<sup>6)</sup>、フランスと比べてさえ、規模の立遅れは回復されていない。ドイツとの対比はさらにはげしい。ドイツでは1929年に8大工場(平均生産規模は100万トン以上)だけで全国粗鋼生産高の過半を占めているからである<sup>7)</sup>。

しかし工場単位での観察は、いうまでもなく不十分である。だが、第1次大戦前の企業単位の数字は皆無に近い。ただ、Burnのごく大づかみな上位企業規模の推定では、1913年、つまり第1次大戦直前の製鋼大企業の生産規模として、最大のDorman Longが年70万トン余り、次位のものも50万トンをこえるものはないであろうし、とにかくDorman Longを含めて上位6社だけが30万トン以上(そのほとんどは30万トンをややこえる程度)だという<sup>8)</sup>。

第1次大戦以降になると、しばしば引用される通商産業委員会の推定数字がある。すなわち、1926年当時、鉄鋼大企業12社で製鉄560万トン、全国の47%、製鋼720万トン、全国の60%の生産能力をもっているという<sup>9)</sup>。

以上、文字通り断片的な数字をならべたが、集中に関するややまとまった資料は、1935年の生産センサス、およびこれに関連して行われた前述のLeak, Maizelsの調査によってえられる。

まず生産センサスから、雇用規模別企業分布について、

6) Burn, *op. cit.*, p. 432 ff.

7) Burn, *op. cit.*, p. 432.

8) Burn, *op. cit.*, pp. 335-6.

9) Committee on Industry and Trade, *Survey of Metal Industries*, 1928, p. 33. 12社については第1表註をみよ。

表示すれば、つぎのとおりである<sup>10)</sup>。

規模別	企業数	雇用比率	すなわち、1,500人以上雇用の大企業は、わずか49社であるが、雇用量全体の29%を占めているのに対して、10人以下の零細企業が1万以上もあるが、雇用量は6%にすぎない。
1—10人	10,369	6%	
11—99	2,440	16	
100—499	827	30	
500—1,499	130	10	
1,500以上	49	29	
計	13,815		

鉄鋼業の範囲は、製鉄、製鋼、圧延の基本部門のほか、かなり多様な加工部門をも含み、したがってこの段階の零細企業が多数はいつているからである。

ところで、生産センサスにおける企業の定義には大きな制約のあることに注意しなければならない。というのは、同じ産業内で、異った名称で営業している事業所は、同一資本(親会社)によって所有(支配)されていても、別個の企業として扱われ、また、同じ営業名でも、異った産業に従事するものは、やはり別個の企業となっているからである。これに対して、Leak, Maizelsの調査は、こうした制約をとりのぞいて、いわゆる親会社と子会社の場合(前者が後者の資本または議決権の過半を所有ないし支配する場合)をも、単一の企業体とみなしている。(ただし、この企業体は雇用500人以上だけを調査)。これらの調査は、雇用10人以下の企業を除外しているという別の制約をもっているが、生産や雇用の集中に関して、少なくともセンサスよりは実態に即した資料を提供しているのである。そこで、鉄鋼業における集中について、この調査が明らかにした点を、つぎの3つにしばってのべておこう。

第1は、500人以上雇用の企業による雇用の集中についてである(A表)。

A 500人以上雇用の企業による雇用の集中、1935

業種*	雇用%**	業種*	雇用%**
製鉄(28)	92	チェーン、くぎ、スクリュウ類(32)	40
製鋼・圧延(71)	87	銅管、鉄管(7)	79
鑄物類(93)	55	針金(17)	47
ブリキ(8)	71	器具(くわ、やすり、のこぎり類)(22)	33
金物、板金、金属製家具(72)	36	その他	36

\* ( )内は500人以上雇用の企業数、総企業数は不明のためあまり意味がない。

10) C. N. Ward-Perkins, "The Structure of the British Economy", G. D. N. Worswick, & P. H. Ady ed., *British Economy, 1945—50*, 1952, p. 80 より引用。

11) H. Leak & A. Maizels, "The Structure of British Industry", *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. CVIII, pts. I-II, 1945, p. 142 ff.

\*\* その業種の総雇用(10人以下の小企業をのぞく)中の%, B表でも同じ。

\*\*\* 亜鉛鍍板など一部加工を含む。

Leak, Maizels, *op. cit.*, pp. 152, 189-90.

500人以上の雇用の企業がしめる雇用集中度は、鉄鋼業全体では59%となっているが、うえのように、製鉄や製鋼・圧延の基幹部門では、当然ながらとくに高い率を示している。しかし、ブリキや鋼管などの加工部門でも、集中度が高いのは、これらの業種に2, 3の独占的な大企業が存在するからであって、この点はずぎの表で明らかとなる。

さて、第2は、各業種において上位3大企業がしめる雇用と生産の集中度についてである(B表)。

**B 上位3大企業による雇用と生産の集中, 1935**

業種	雇用%	生産%*	業種	雇用%	生産%*
製鉄	35	34(34)	金物, 板金, 金属製家具	10	13(11)
製鋼・圧延	22	22(21)	かん類	45	46(51)
製鋼・圧延	27	24(27)	びん類の金属製せん	59	59(61)
圧延専業	32	27(28)	チェーン, くぎ, スクリュー類	19	20(22)
亜鉛鍍板	49	45(51)	くぎ, リヴェット	58	54(60)
鋳物類	18	23(21)	ボルト, ナット, スクリュー	27	28(27)
排水パイプ類	60	60(59)	鋼管, 鉄管	71	71(70)
その他パイプ	84	88(84)	針金	28	33(31)
石炭ストーブ等	35	41(42)	器具	10	9(9)
ガス電気ストーブ等	74	78(78)			
浴そう, 水そう類	58	59(64)			
ブリキ	57	59(61)			

\* その業種の総生産額(10人以下の小企業をのぞく)中の%, ( )内は附加価値額中の%。

Leak, Maizels, *op. cit.*, pp. 189-190.

この表では、主要種内の小分類を一部省略したが、3大企業による雇用と生産の集中度が60%をこえるものはすべてはいっている。したがって、全体として、どの業種(または小分類)において集中度が進んでいるかは明らかであろう。特定加工部門、つまりブリキや鋼管、あるいは鋳物のうちのパイプ類や特定ストーブ類はその代表例である。また、鉄鋼製品のうちには、もっぱら1社ないし2社で生産される独占的品種(ステンレス鋼塊、装甲板、ユニヴァーサル鋼板、特殊ブリキ、フェロ・シリコンなど)のあることも指摘されている。これに対して、基幹部門の製鉄や製鋼・圧延においては、集中度が比較的低い。3大企業による品種別の生産集中度をみると、粗鋼は35%、ヘマタイト鉄は46%とかなりの率を示しているが、もちろん一部加工部門の高い集中度には及ばない。(これはしかし、後述のように、上位3大企業という尺度にむしろ問題がある)。

さて、第3には、鉄鋼大企業による関連生産行程の統合、または関連産業の兼営についてである。ここでは、製鋼・圧延部門に分類される500人以上雇用の企業71社についてのつぎの表をかかげておく(C表)。

**C 500人以上雇用の製鋼・圧延企業71社の関連業種との結合, 1935**

関連業種	500人以上雇用の企業数	関連業種における雇用比率
製鉄	17	65%
ブリキ	6	63
鉄鉱山	11	37
コークスと副産物	15	33
針金	7	30
鉄道・車輛	8	29
チェーン, くぎ, スクリュー	15	22
器具	14	22
炭坑	21	13
機械工業	24	9
金物類	17	4
鋳物類	6	5
煉瓦, 耐火粘土	18	3
鉄山(非鉄金属)	7	2
建築材料	6	2
肥料	5	2
化学品, 染料, 薬品	6	—

Leak, Maizels, *op. cit.*, p. 171.

つまり、製鋼・圧延に従事する500人以上雇用の企業71社のうち、17社は同時に製鉄に従事し、その部門の雇用の65%を占めている。同様にして、製鋼・圧延企業が多く関連業種——一方では製品の原料部門、他方では製品の消費部門——を統合していることが、明らかであろう。もっとも、表からは、同じ企業が同時にいくつもの関連業種を統合している点は知りえないが、大企業ほどこの傾向が強いことはいうまでもない。たとえば、このときの調査で、Dorman Long, Vickers, United Steelの大企業3社は、つぎのように4ないし5の業種において上位3大企業に入るのである。

Dorman Long	United Steel	Vickers
コークスと副産物	コークスと副産物	製鋼・圧延
製鉄	製鉄	発動機, ボイラー
土木建設	製鋼・圧延	造船
鉄鉱山	洋がき, ステッキ	爆発物, 花火
	鉄鉱山	

以上、Leak, Maizelsの調査によって、1935年当時の鉄鋼業における集中を概観した。3大企業による集中度が特定加工部門——多くは高級品であり、輸出品である——においてとくに高いこと、あるいは鉄鋼大統合企業が存在することについては、くりかえさない。また、集中度の相対的に低い製鉄・製鋼部門についても、上位3大企業という尺度に問題があることはすでにふれた。これらの部門において、当時すでに一群のいわば寡占的な大企業が成立していることは、他の断片的な資料から十分推測しうるからである。

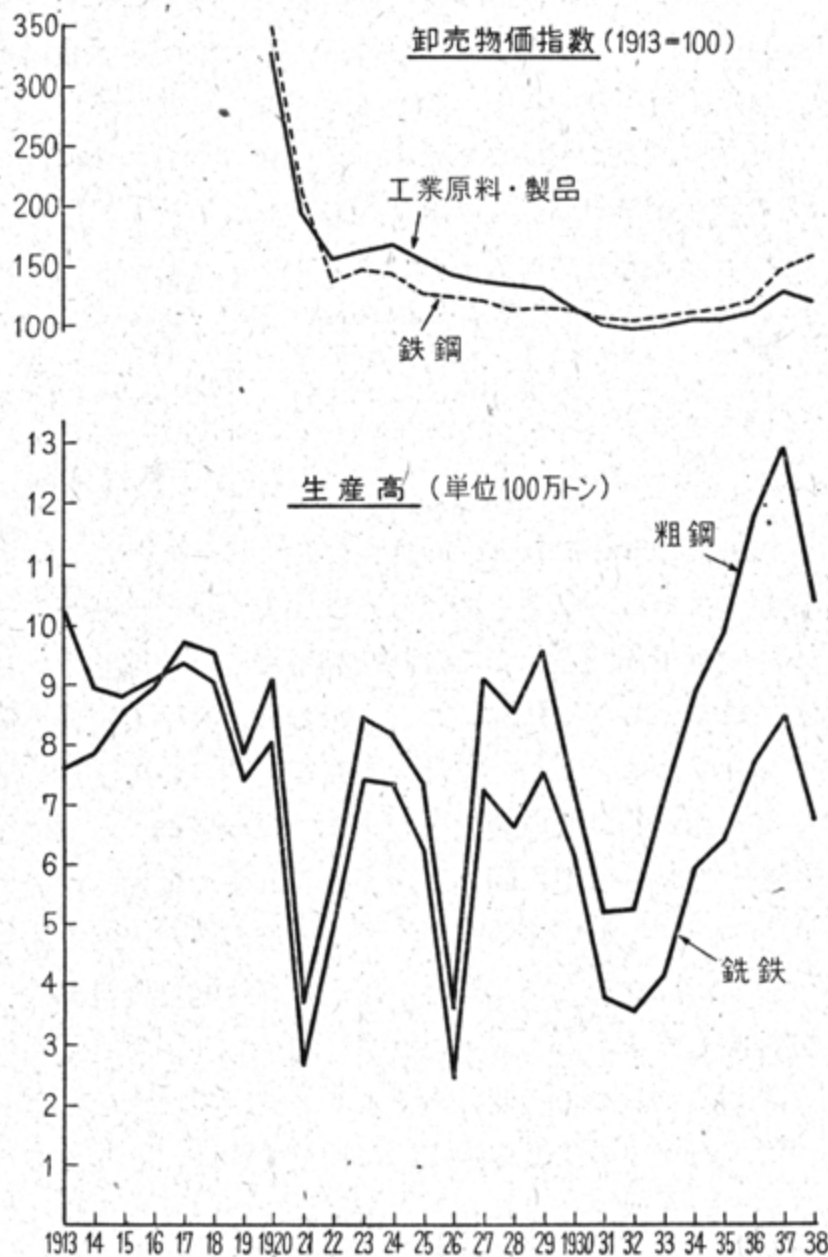
ところで、この時期の、イギリス鉄鋼業における以上のような集中の状態を国際的に比較すれば、どうであろうか。いまはこの点に立入る余裕はないが、したがって仮説的にのべるほかはないが、イギリスの集中化は他国

とほとんど差のないところまで進んでいるとみて大過ないであろう。このことは、第1次大戦前についてしばしば強調されるイギリス的立遅れを前提とするかぎり、第1次大戦からこの時期までに、この国の鉄鋼業における集中化過程が急速に進展したことを意味している。そこで、次節では、この急速な集中化過程を理解するために、そのもっとも重要な促進要因として、両大戦間の時期における企業合同運動を検討してみよう。一般に企業合同は、資本の集中をもたらし、生産の集積、集中を大いに促進する。しかし生産の集積、集中が資本の集積によってもたらされることはいうまでもない。それゆえ上述の集中化過程を資本集中運動の面だけから理解するとすれば片手落であろう。次節では、だから、この過程の一面面をとりあげることになるが、ただ現実の促進要因として、企業合同の果たした役割はむしろ大きいようにおもわれるのである。

II 両大戦間の時期における  
集中促進要因としての合同運動

さて両大戦間のイギリス鉄鋼業における合同運動の波

第 1 図



は、ほぼ2つの時期に大きな高まりをみせている。第1の波は、第1次大戦中から戦争直後の1923年ごろまでの時期であり、第2のそれは、1927、28年から1934、35年ごろまでの時期である。(これに近い合同運動の昂揚は前世紀末から今世紀初頭にかけてみられた<sup>12)</sup>)この両方とも、イギリス資本主義の、そして直接には鉄鋼業の景気変動を背景にしていることはいうまでもない。しかしここでは、この点をくわしくのべる余裕はないから、必要なかぎり、ごく簡単にふれておこう。

第1の時期は、第1図における生産や物価の動きから明らかのように、戦時および戦争直後の異常なブーム期と、それにすぐ続くいわゆる戦後恐慌期とを含んでいる。第2の時期は、いうまでもなく、1929年末にはじまる世界大恐慌の時期にあたっているが、それ以前の数年を含んでいる。この大恐慌直前の時期には、図示のように、生産の活潑化がみられるが、しかしこれは、けっして鉄鋼業が一時的にせよ繁栄に酔っていたことを意味しない。たとえば鉄鋼と一般の卸売物価指数を比べてみると、鉄鋼価格はブーム期により高く、その直後の恐慌から29年までは、逆に下り方がひどいのである。だから、この間、生産の面で、2度の鋭い低落の谷をはさんで、立ちなおりもしくは活況を示しているとしても、総じてそれは、いわば profitless prosperity にほかならなかった<sup>13)</sup>。こうした20年代の一般的事情を背景として、すでに大恐慌以前から、第2の時期として一括される合同運動が展開されるのであり、しかも重要なことは、のちののべるように、この期の合同は多かれ少かれ第1期の合同と密接な関連をもっている点である。

以上の事情を、あらかじめごく一般的に要約していえば、こうである。第1期の合同運動は、おもにいわゆる縦断的統合——それも大企業の主導によるものが多い——として特徴づけられるのであるが、その多くは、ブーム期の急速異常な拡張熱を反映して、かなりの矛盾をはらんでいた。だから、イギリスの鉄鋼業、とりわけこの合同で主役を演じた大企業の多くは、その後の20年代における不安定な不況期と、それに続く大恐慌期に直面して、再び、だが今度は新たな性格の合同運動——主としていわゆる横断的統合による再編成——に突入せざるをえなかったのである。そこで以下、2つの時期におけるこの合同運動の内容をやや立ち入って検討してみることにはしたい。

12) 山田秀雄「イギリスにおける産業独占形成の一側面」『経済研究』9巻2号、1958、pp. 134—5。

13) E. D. McCallum, "The Iron and Steel Industry," *Britain in Depression*, 1935, p. 268.

第 1 表 第 1 期 主要 合同 例

親 企 業(1)	被 合 併 企 業(2)	備 考
1) D. Colvilles & Sons*	(A) { Archibald Russell(1917) Murchistown Colliery Rose Colliery(1918) Polmaise Patent Fuel(1920) (B) { Fullwood Foundry(1915) Clydeside Steel(1915) Glengarnock Iron & Steel Clyde Side Alloy Steel (C) Smith & McLean 1919 Harland & Wolff が Colville の有力株主となる(1)	(1) Harland & Wolff はベルファストの造船会社, 1911 年以來クライド地区造船にも進出, Colvilles への資本参加は, 造船用鋼材の生産者と消費者との結合の代表例を示す。なお H. & W には J. Brown が資本参加をしている。
2) Stewarts & Lloyds*	(B) { Alfred Hickman North Lincolnshire Iron	
3) Dorman Long*	(B) { Sir B. Samuelson & Co.(1915) Carton Iron(1923) (1)	(1) 1923 年, この 2 会社と子会社 Bell Bros., North Eastern を吸収合併。
4) Bolckow Vaughan*	1924(C) Pearson & Dorman Long 設立(2) 1923(B) Redpath Brown	(2) Kent の大坑区買収, Pearson Co. と共同子会社を設立したもの。
5) Furness group South Durham Iron & Steel Cargo Fleet Iron Weardale, Steel, Coal & Coke }	(C) { Eston Sheet & Galvanising(1916) Darlington Rolling Mills(1920) Intermediates & Explosives (B) { Seaton Carew Iron Works(1919) Cochrane & Co 1920 North East Coast Steel Corp 設立(1)	(1) 上記 2 会社の親会社として設立。
6) Pease & Partners*	(A) { T. & R. W. Bower(1918) H. Stobart & Co(1920) North Bitchburn Coal(1920) Witton Fire Brick(1920) (B) { Tees Bridge Iron(1916) Skinningrove Iron Normanby Iron(1923)	
7) Sir W. G. Armstrong Whitworth*	1920(A) (B) (C) Pearsons & Knowles Coal & Iron (1) { (A) { Wigan Junction Colliery Moss Hall Coal (B) Partington Iron & Steel (C) Rylands Bros.; Bunnell & Co.(1923)	(1) Pearsons & Knowles はそれ自体で列記した子会社をもつ。
8) United Steel* { Steel Peech & Tozer Samuel Fox Working Iron & Steel Rother Vale Collieries }	} } 1917(A) (B) Frodingham Iron & Steel(1) } } 1918 United Steel 成立 1918/19(B) Appleby Iron(2) (A) { Beckermeth Mining(1918/19) Morseley Colliery(1923/24) Risehow Colliery & By-Product(1923/24) 1923(A) United Coke & Chemicals 設立 (B) { Distington Hematite Iron(1818/19) Thomas Buflin(1919) 1920(C) United Strip & Bar Mills 設立 Cleaton & Workington Railway(1918) その他 { D. Doncaster & Sons(1920) Martins Steel & Metal(1920) } (3) Hoffmann Manufacturing(1923)	(1) Steel Peech と Fox で共同買収, Frodingham は(2)の株式を半分所有, のち全部買収。 (3) は商事会社。
9) John Brown*	(B) Carnforth Hematite Iron (C) Cravens Railway Carriage & Wagon	
10) John Summers	1920(A) (B) Shelton Iron, Steel & Coal	(1) スペインの鉄鉱山。
11) Guest Keen & Nettlefolds*	(A) { Meiros Collieries(1920) Gwaun-Cae-Gurwen Colliery(1921) Orcanera Mines(1921) (1) 1923(A) Consolidated Cambrian } (2) (A) D. David & Sons 1920(B) (C) John Lysaght (B) { Joseph Sankey & Sons Bayliss, Jones & Bayliss その他 L. Gueret & Co.(1921) (3)	(2) 南ウェールズ最大の炭鉱会社, 当時両社で石炭年 500 万トン。 (3) 商事会社。

12) Baldwins*	Cribb wr Fawr Collieries Taylors Navigation & Cardiff Navigation Colliery (1919) (A) Coytrahen Park Colliery Cornelly Quarry Black Mountain Silica South Wales Concrete Brick (B) Brymbo Steel (1918) (C) British Mannesmann Tube (1920) 1920(B) British Canadian Steel Corp. (1)	(1) カナダ政府の製鋼工場を買収。
13) Richard Thomas*	Swansea Navigation Collieries Longhor Colliery (A) New Sharlston Collieries (1920) (1) Cwmgwynneu Collieries 1918(A) (B) Redbourn Hill Iron & Steel (2) (B) (C) Crymfelin Steel & Tinsplate Works (1918) (C) Aber Tinsplate Works (1918) 1923(B) (C) Grovesend Steel & Tinsplate (3)	(1) 石炭年 60 万トン (2) 製鋼年 25 万トン、鉄鋼山も所有 (3) 資本 1,100 万ポンド、いくつものブリキ生 産会社支配
14) Ebbw Vale Steel, Iron & Coal*	John Lancaster (1916) (1) Powell's Tillery Steam Coal (1920) (A) Newport Abercarn Black Vein Steam Coal (1920) Lancaster Steam Coal Colliery (1920)	(1) 当時、石炭年産 4 社合計 250 万トン

(1) \*印はパルフォア委員会による、1926年当時の鉄鋼大企業 12 社。

(2) 合併は支配権の取得をも含む。被合併企業は(A)原料部門、(B)製鉄・製鋼部門、(C)圧延・加工部門によって分類した。とくに重要な事例は年をさきに記入してある。

### 1) 第 1 期合同運動

この時期の合同運動の主要な事例を第 1 表に示した。そこで、この表によりながら、この合同運動全体を通じて重要とおもわれる点を、以下の 3 つに分けて指摘しておこう。

第 1 は、時期と地域に関してである。時期については、戦時中の 1915、16 年から、1923 年ごろまでにちらばっているが、なかでも 1919—1921 年にもっとも多く、そして 1918 年の United Steel の設立を別とすれば、重要な合同例はほとんどブームの 1920 年にみられる。また地域については、つぎにあげる縦断的統合の技術的経済的必要からも、同じ鉄鋼生産地域内の合併が多い。ただし、3 地域 (Sheffield, Lincolnshire, West Coast) にまたがる United Steel の結成や、Dorman Long の南 Kent 鋳区買収による新会社設立は、地方市場における強大企業から真に全国的基礎をもつそれへの成立をあらわすという一面をもっているといえよう。(すでに今世紀はじめに成立した GKN や Stewarts & Lloyds は 2 つの地域に主工場をもっている。ただし、ここでいう地方市場における有力企業が同時に世界市場を活動対象としていることに注意。)

第 2 は、この期の合同の特徴といわれる縦断的統合に関してである。まず表によって、製鋼大企業による原料部門のさかんな統合は明白であろう。つぎに、この表にも一部示されているが、鋼材の重要な消費産業である、重機械や武器の生産、あるいは造船に主として従事する

大企業があいつぐ合併によって製鉄製鋼部門の結合を進めたことも、この時期の特徴とされている<sup>14)</sup>。表中の Armstrong Whitworth や John Brown の場合、あるいは表には省略したが、Vickers や Cammell Laird の場合がその代表的な例である。また、シート生産の大企業である Baldwins や John Summers による製鉄・製鋼または圧延・加工企業の合併は、横断的統合と縦断的統合とをかねた例である。ただ、この期におけるもっとも重要な合同、つまり United Steel の成立は、縦断的統合の一般的特徴からみてむしろ例外とされているが、この場合も 2 つの性格の統合を兼ねた生産規模の拡大であることに注意しなければならない。総じて、このような縦断的統合のねらいは、大戦中の経験にもとづく、広い意味での原材料供給の確保にあり、あわせて生産コストの低下にあった。そのかぎりではこの合同運動の主体である大企業にとって合理化を意味したが、現実はずしもそうではなかった。

それは第 3 の点として、この時期の合同の実施方法を検討すれば明らかとなる。つまり、Dorman Long の例のように、相手企業を解散して吸収合併する場合もみられるが、多くは、そして少なくとも主要な合同例では、相手企業は、新たな親企業によって普通株の全部を取得された場合も、形のうえでは独立の企業として存続する。こうした合同は、主として親企業の普通株または優先株

14) H. Owen, *Steel. The Facts about Monopoly and Nationalisation*, 1946, pp. 43—44.

と相手企業の普通株との株式交換という形をとっているが、その実際のやり方にのちに親企業にとって大きな負担になる問題が含まれていたのである。

いま、表のうちから、いくつかの具体例をあげてみよう<sup>15)</sup>。(例示の普通株は1ポンド株である。)

	主企業	相手企業
1) 1920	Guest Keen & Nettlefolds 普通株 1 累積優先株 1 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	John Lysaght 普通株 1
2) 1920	Baldwins 普通株 20 新累積優先株 11	Br. Mannesmann Tube 普通株 1
3) 1920	John Summers 新累積優先株 1 7 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> % 現金 5s.	Shelton Iron 普通株 1
4) 1923	Bolckow Vaughan 普通株 1 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 現金 £2	Redpath Brown 普通株 1

これだけの資料では、買収のために支払われた代価を正確に評価しえないけれども、大企業による相手企業の買ったときでなかったことは明らかであろう。たとえば、第3例の Shelton Iron は、それまで事業不振であり、かつ自社の普通株に、かつて7.5%以上の配当を支払ったことはなかったのである。また、第4例で Bolckow Vaughan は現金総額 72.5 万ポンドを支払ったが、これは6%社債の新規発行によってまかなわれた。そして以上の例を通じて重要な点は、親企業がこうした社債の発行はもとより、優先株の発行または分与によって、確定利子負担をいちぢるしく増大させていることである。一般的にいえば、ブーム期の大企業による買収はインフレ価格によるものが多く、それだけ自己の金利負担を重くしたが、しかもなおかれらが拡張を強行したのは、相互の競争と鉄鋼業の先行きについての楽観的な見通しによるのであり、この楽観説は造船業者などにも共通していたという<sup>16)</sup>。けれども、その後の現実がこの見解を裏切ったとき、この当時膨脹した大企業のすべてではないにしても多くは、金融的困難におちいっていったのである。この間の事情は、上述のように、つぎの合同運動と密接な関係があるから、ややくわしく説明しておきたい。

## 2) 鉄鋼企業の金融的危機

バルフォア委員会によると、当時の鉄鋼大企業9社の

利益、株式配当、社債利子の金額、あるいは、その株式社債の額面価格と市価は、第2表のとおりである。

第2表 鉄鋼9社の金融状態<sup>(1)</sup>

A. (千ポンド)

	利益金	普通株 配当金	優先株 配当金	社債利子	留保そ の他	繰越増減
1913—14	2010	800	222	257	644	+ 87
1919—20	5317	3073	544	436	960	+ 304
1920—21	3891	1915	696	535	498	+ 247
1921—22	1459	592	582	843	-421	- 137
1922—23	2575	704	564	989	-206	+ 524
1923—24	3675	772	659	1179	598	+ 467
1924—25	1878	702	398	1175	244	- 641
1925—26	786	648	347	1225	-603	- 831
1926—27	989	648	363	1228	-267	- 942

B. (百万ポンド)

(6月30日現在)	普通株		優先株		社債	
	額面価格	市場価格	額面価格	市場価格	額面価格	市場価格
1914	9.9	11.4	4.1	4.4	3.9	3.6
1920	22.8	34.5	10.2	9.3	7.7	6.1
1925	36.2	22.4	13.2	10.8	17.6	14.9
1926	36.4	21.5	13.2	10.2	17.5	14.3
1927	36.4	21.8	13.2	10.1	17.4	13.4

(1) 9社は、Dorman Long, Bolckow Vaughan, Cargo Fleet, South Durham, Pease & Partners, Baldwins, Guest Keen & Nettlefolds, Ebbw Vale, United Steel, である。このうち United Steel は 1919 年成立、したがって 1913—14 年にはその構成企業の1つ Workington しか計上されていない。Survey of Metal Industries, pp. 44—45.

まず第2表 A によると、一般に利潤は、戦時および戦後のブーム期に多く、1923—24 年の仏軍ルール占領期がこれにつづくが、それ以降は戦前水準にもはるかに及ばない。それを反映して普通株配当金の減少と社債利子の増大が顕著となり、最後の3期は大きな欠損を示している。同様にして B 表は、普通株市価の大巾の下落とそれほどの下落を見せない社債市価とをあらわしている。この9社のうち普通株の配当を継続しているのは2社(第3表参照)だけであって、第2表の数字からこれら2社の分をとりさると、事態はいっそう深刻なのである。このように、20年代もあとになるほど、普通株の配当を停止する鉄鋼企業が多くなっているが、そのなかにあって一部には依然配当を継続している強い企業も存在する。この点は鉄鋼 27 社をとりあげた第3表で明らかであろう。

鉄鋼企業の一般的な経営不振のさいに(上述第2表の大企業の多くは、第3表ではAグループに入る)、この時期を通じて同率の配当を堅持している Guest, Keen & Nettlefolds や Stewarts & Lloyds は、特定加工部門(前者がスクリュー、ボルト、ナット、後者が鋼管、パイプ)でそれぞれ群を抜く強大企業であり、また総じて

15) Burn, *op. cit.*, p. 384.

16) Burn, *op. cit.*, pp. 386—387.

第3表 鋼鉄会社 27 社の普通株配当年と率

A.	1911	1912	1913	1923	1924	1925	1926	1927	1928
Armstrong, Whitworth	12 $\frac{1}{2}$	12 $\frac{1}{2}$	12 $\frac{1}{2}$	5	5	—	—	—	—
Baldwins	10	10	10	—	—	—	—	—	—
Barrow Hematite Steel	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Beardmore, Wm.	5	5	5	—	—	—	—	—	—
Blaenavon	—	—	5	—	—	—	—	—	—
Bolckow, Vaughan	5	10	6	—	—	—	—	—	—
Brown, J.	7 $\frac{1}{2}$	7 $\frac{1}{2}$	10	5	5	—	—	—	—
Cammell, Laird	—	—	2 $\frac{1}{2}$	—	—	—	—	—	—
Cargo Fleet Iron	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Consett Iron	45	60	30	7 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{2}$	—	—	—	—
Dorman, Long	6	7 $\frac{1}{2}$	8 $\frac{1}{2}$	—	—	—	—	—	—
Ebbw Vale Steel, Iron and Coal	3	10	10	—	—	—	—	—	—
Millom and Askam	7	8 $\frac{1}{2}$	12	—	—	—	—	—	—
Palmers' Shipbuilding and Iron	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Pease and Partners	8	12	12	8	1 $\frac{1}{2}$	—	—	—	—
Scott, Walter	—	10	5	—	—	—	—	—	—
Thomas, R.	?	?	?	3 $\frac{3}{4}$	5	2 $\frac{1}{2}$	—	—	—
United Steel(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Vickers	10	10	12 $\frac{1}{2}$	—	—	—	—	(2)8	8
B.									
Coltress Iron	10	15	8	5	10	7 $\frac{1}{2}$	10	10	5
Guest, Keen and Nettlefolds	10	10	10	10	10	10	10	10	10
Hadfields	17 $\frac{1}{2}$	20	20	4	2 $\frac{1}{2}$	3	2 $\frac{1}{2}$	5	2 $\frac{1}{2}$
Scottish Iron and Steel(1)	—	—	—	6	4	5	—	8	5
Sheepbridge Iron and Coal	10	20	15	7 $\frac{1}{2}$	5	5	7 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{2}$
South Durham Steel and Iron	10	20	25	10	10	10	5	5	6
Staveley Iron and Coal	10	25	12 $\frac{1}{2}$	10	7 $\frac{1}{2}$	5	7 $\frac{1}{2}$	5	5
Stewarts and Lloyds(3) P.	?	?	10	10	10	10	10	10	10
D.	10	10	12 $\frac{1}{2}$	12 $\frac{1}{2}$	12 $\frac{1}{2}$	7 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{2}$	5	5

(1) United Steel は 1918 年設立, Scottish Iron & Steel は 1912 年設立。

(2) Vickers は 1926 年に減資を実施。

(3) P. は優先普通株, D. は後配普通株。

M. S. Birkett, "The Iron and Steel Industry since the War", Journal of the Royal Statistical Society, vol. xciii, pt. iii, 1930, p. 382.

B グループの企業には、合金鋼や鋳物などにおいて多かれ少なかれ同様の意味での専門的な強味をもつものが多いのである。

このような一部企業は別として、さきの論点にもどると、戦時、戦後ブーム期に、あいつぐ合併によって急速に資本膨脹をとげた鉄鋼関係大企業は、20年代後半に入るとますます、上述のような意味での金融的困難におちいり、ついには大規模の減資というドラステックな手術を余儀なくされるものが続出した。

たとえば Vickers や Armstrong Whitworth がその典型例である。この2社は、さきにもふれたように、元来、武器、戦艦、重機械の大企業であるが、同時に製鋼

部門をもっている。ともにブーム期には、さかんな買収によって水ぶくれ的にその資本をふやしたが、不況の深刻化とともに(戦後の軍需工業はもとより、造船業の不振はとくにひどかった)、あいついで巨額の減資を行った。まず Vickers のブーム期の資本膨脹をみれば、およそつぎのとおりである<sup>17)</sup>。

資本よおび積立金	系列会社資本保有額
1913 9,500	1915 5,500(推定)
1922 31,000	1919 17,000
(千ポンド)	1920 18,000

17) H. A. Marquand, *The Dynamics of Industrial Combination*, 1931, p. 101.



したがって、1926年には他社に先んじて早くも減資を実施したが、会社資産の減資額12,44万ポンドのうち、実に、821万ポンドは1ポンド普通株の額面価格を6s. 8d.に切下げることによってもたらされた。

Armstrong Whitworthもこれにおとらずひどかった。その資本増加はほぼつぎのとおりであるが<sup>18)</sup>、1925

資本(株式, 社債)(千ポンド)	年には取引
1913 9,952	損失 90 万
1925 24,405	ポンド, 社
1926(資産) 25,115	債および借

入金利子のうち支払不能額29万ポンドにおよび、翌26年には債務利子の支払延期措置、こえて29年にはついに、1ポンド普通株をわずか6d.に切り下げる減資措置が強行されたのである。さきにものべたとおり、このような減資は以上の2社にかぎったものではなかった。いま、当時における鉄鋼関係大企業のこうした主要例をあげると第4表のとおりである。一般的にいて、こうし

第4表 鉄鋼会社の減資例

会社名	普通株 額面金額切下げ	新取締役会長の 金融的バック
1926 Vickers	£1→6s. 8d.	Glyn Mills
1927 Palmers Shipbuilding & Iron	£1→5s.	John Brown
1928 Baldwins	£1→4s.	Midland Employers Mutual Assurance District Bank, Lond. & Lanc. Insur.
" Pearsons & Knowles Coal & Iron	£1→1s.	Securities Management Trust
1929 Armstrong Whitworth	£1→6d.	—
" William Beardmore	£1→1s.	—
1930 John Brown	£1→6s.	National Provincial Bank
1932 English Steel Corp.	£1→1s.	Vickers
" Cammell Laird	£1→5s.	L. M. S. Railway
" Pease & Partners	£1→10s.	Canadian Foreign Investors
1934 Dorman Long	£1→2s.	Phoenix Assur.
1935 Richard Thomas	£1→6s. 8d.	—
" Hadfield	£1→10s.	—

Owen, *op. cit.*, pp. 50—51.

た減資の際に主導権をもつのは社債権者であり、あるいは社債権者によって委託された代理人であったが、それには金融機関、とくに銀行の代表者があたることが多かった。なぜなら銀行は鉄鋼大企業に当座貸越または短期手形によって融資していたのであるが、不況の深刻化とともに、これらの短期債権はこげつきとなり、結局長期の社債に転化せざるをえないことが多かったからである<sup>19)</sup>。こうして金融機関とくに大銀行の主導権下に鉄鋼大企業の減資が実施され、またしばしば新しい重役が任

命された。第4表にもその一端は示されている。しかもそれだけではない。金融機関の主導権下に、減資と表裏一体をなして経営の再編成——新たな合同——が押しすすめられたのである。

再び Vickers と Armstrong Whitworth の例をとれば、前者の資本再建において主役を演じたのは Glyn Mills (private bank) であったし、後者の場合はイングランド銀行であった<sup>20)</sup>。同銀行は Armstrong Whitworth の取引銀行として、当時すでに300万ポンドの短期信用を授与していたが、そしてこのこげつき債権のいわば見返りとして同額の社債を保持していたが、同社の破産を救うために、もっとも有力な関係者として、子会社 Securities Management Trust を通じて、あるいは Schröder を中心とするシンディケート団を通じて、同社の資本再建を指導した。すなわち、同社の目前の金融危機の克服ばかりでなく、その諸生産部門の整理統合——Vickers との合同や Lancashire Steel の設立——に主導的な役割を果たした。この合同については、あとでのべるが、そのさい Vickers 側の主役はやはり Glyn Mills であり、要するに2社とも、銀行の主導下に資本再建を実施したのである。

以上、Vickers と Armstrong の例をあげて、その金融的危機をもとにして第2期の合同運動が発生する基本線を描いてみた。しかし、この合同運動の内容に入るまえに、いま1つ United Steel の場合について簡単にふれておきたい。同社は第4表の減資例には出ていないが、

第5表 United Steel の金融状態 (千ポンド)

6月30日に 終る1年	利益(1)	社債利 子	社債償還 減債基金	USBM (3) 優先株配 当	配当(4) (普通株 優先株)
1919(1)	1130	210	55		800
1920	905	147	41		611
1921	644	146	42		217
1922	351	148	43		28
1923	426	157	44		Nil
1924	442	160	45		" 欠損
1925	154	160	46	93	" -145
1926	2	163	47	95	" -303
1927	-43	162	48	96	" -349

1925—27 年欠損計 797

- (1) 設立から1919年6月30日に終る15月
- (2) 税および減価償却後の純利益(子会社の配当を含む、1922, 26, 27 年は子会社の欠損引当後)、ただし1922, 26, 27 年は減価償却なし。
- (3) 子会社 United Strip & Bar Mills の優先株配当に対する保証。
- (4) 普通株の配当は1920年6月まで10%、その直後半年3%、以後停止、優先株の配当は1921年12月まで年6%、以降停止。  
P. W. S. Andrews and E. Brunner, *Capital Development in Steel*, 1951, pp. 132, 157.

18) Marquand, *op. cit.*, pp. 101—102.

19) Owen, *op. cit.*, p. 47 ff.

20) Owen, *op. cit.*, p. 54.

第6表 第2期 主要合同例

- 1) 1927—30 Vickers  
Armstrong Whitworth } 合同再編成  
Cammell Laird
- 1927 Vickers-Armstrong 設立, 両社の軍需部門を統合
- 1929 English Steel Corporation 設立, 3社の製鋼部門を統合
- 1930 Metropolitan Cammell Carriage Wagon & Finance 設立, Vickers(子会社 Metropolitan)と Cammell の鉄道車輛部門を統合, 以上の統合により Cammell は造船専業
- 1934 Firth Vickers Stainless Steel 設立, English Steel と Firth & Brown のステンレス鋼部門を統合
- 1930 Lancashire Steel Corporation 設立, Armstrong から Pearson & Knowles とその子会社を分離
- 2) 1929 Dorman Long による Bolckow Vaughan の合併
- 3) 1929 Allied Ironfounders 設立, スコットランドの鑄鉄生産 18社の合同
- 4) 1930 Guest Keen & Nettlefolds } 重鋼部門の結合により,  
Baldwins }  
Guest Keen Baldwins Iron & Steel 設立
- 5) 1931—34 Colvilles による合併  
1931 James Dunlop & Co を合併  
1933 Stewarts & Lloyds の製鋼・厚板工場を買収  
1934 W. Beardmore の " " "
- 1934/35 SteelCo. of Scotland } の普通株購入  
Lanarkshire Steel }
- 6) 1931 John Brown の製鋼部門 } 合同して  
Thomas Firth }  
Th. Firth & J. Brown 設立
- 7) 1935 Richard Thomas による Ebbw Vale Co の製鉄・製鋼工場, 鉄鉱山など大部分の資産の買収
- 8) 1938 United Steel による John Summers への資本参加
- 9) 1930 年代末 Stewarts & Lloyds による Stanton Iron の合併
- 10) 1930 年代末 Scottish Iron & Steel } 合同して  
W. Baird & Co. }  
Bairds & Scottish Steel 設立

この整理統合は, Vickers の場合 Glyn Mills, Armstrong の場合 Bank of England, Cammell の場合 Law Debenture Corp. が推進

Barclay Bank が Bolckow への当座貸越 100 万ポンドの更新を拒絶することによって合併を促進  
新会社の資本 267 万ポンド

Bank of England が統合を支援, その子会社 United Dominions Trust から新会社へ融資

この一連の合併により, Colvilles は, 事実上スコットランドにおける製鋼部門の独占的企業となる。

Brown は以前から Firth の有力株主, この合同で造船専門の企業となる。

Summers の Shotton 圧延工場の資金調達難にさいし, United Steel が投資, それによって Summers の普通株 1/6 を取得, このとき Bank of England も支援。

なお, Stewarts & Lloyds は 1930 年に Tube Investments と一部株式交換, 1932—36 年の期間 United Steel と事業協定, この協定成立によって Corby 工場に United Dominions Trust から融資を受けた。

附 第2次大戦後の合同ないし新会社設立

- 1) 1945 Richard Thomas & Baldwins 設立
- 2) 1947 Steel Co. of Wales 設立

Richard Thomas と Baldwins の共同出資  
第8表註をみよ

けっして金融的危機の圏外にあったわけではなかった。この社の 1927 年までの金融状態は, 第5表に概略を示したとおりである。この表で, 最後の3年間における金融困難は明らかであるが, このほかに, 形式的には独立している子会社の社債利子や償還, あるいは親子双方の会社の銀行借入金などの合計約 25 万ポンドの負債があり, さらに 1928 年には会社設立当時設定された 10 万ポンドの債務の償還期限がきた。これに対して 28 年度の営業利益は 37 万ポンド, 27 年度の損失は 6 万ポンドであるから, 事態は深刻であった。そこで 28 年には債務支払延期の臨時措置がとられたが, ついに 30 年には,

前年新たに設置された Steel Industries of Great Britain(これにはシティの有力金融機関が参加)なる持株会社の媒介によって, 新 United Steel が設立され, これが旧社の全資産を継承することとなった。この間の経過は省略するが<sup>20)</sup>, この場合もまた旧社の資本の大巾な減価が行われたのであり, また再建がシティ金融機関の支援によってやっと実現したことは注目に値する。

3) 第2期合同運動

この時期の合同運動の重要例は, 第6表にかかげてお

21) Andrews & Brunner, *op. cit.*, pp. 159—162.

いた。個々の事例については、註記のとおりであるから、ここでは第1期の合同運動と比べながら、この期の全体にわたる特徴的な点をいくつか指摘しておこう。まず第1に重要な合同例の規模がまえよりも大きく、大企業相互間のそれが入っていることである。とくに、パアルフォア委員会が1926年に12の鉄鋼大企業としたもののうち2社、つまりBolckow VaughanはDorman Longによって、Ebbw ValeはR. Thomasによって買収され、ついにこの期に姿を消してしまう。VickersとArmstrong Whitworth, Guest Keen & NettlefoldsとBaldwinsなどの合同例は単純な合体ではないが、やはり大企業が当事者であるという意味で、恐慌の与えた打撃の大きいことを示している。ただし時期が29年以降に多いことをもって、大恐慌の直接の影響だけを重視することの不十分な点については上述した。

第2の特徴は、横断的統合という点であろう。Guest Keen Baldwins, English Steel, Vickers-Armstrong, Lancashire Steel, Allied Ironfoundersの設立以下、表示の例はほとんどがこれにあてはまる。すなわち、恐慌を契機とする同一生産部門内の競争企業の整理統合である。それと同時に地域内の整理統合も進行した。(たとえば、Colvillesは、スコットランドで事実上独占的企業となった。)

第3に、このような整理統合を軸とするこの合同運動で果たした金融機関とくに大銀行の顕著な役割がある。これについては上述したし、その個々の事例は第6表の註記のとおりである。ところで、この合同劇における銀行の積極的介入は、鉄鋼大企業と大銀行との関係のうえで、新しい段階を画すものであろうか。この問題をとくに重視するH. Owenは、そのように解している。しかし、Owen自身もこの大銀行の主導権がこれ以降そのまま定着したとはみなしていない。それでは重役参与に新紀元を開いたとみるべきであろうか。Burnの調査は、第1次大戦前、多数の鉄鋼企業の重役会に銀行重役(主として地方銀行)の参加していることを明らかにしている。したがって、もっと綿密な検討を必要とするこの問題については、ここでは立ち入らない。

以上、2つの合同運動を通じて、急速な資本の集中が実現せられた。第2期の合同運動においては、たとえばVickersの老犬かつ多面的な諸生産部門はArmstrong WhitworthやCammell Lairdのそれとあわせて整理統合され、いくつかの企業に分離されたけれども、しかし、親会社子会社の関係を軸とする資本系列によってより強化された1グループが形成された。また、J. Summersは今次戦争前にUnited Steelの系列会社となった。

このような関係をたどってゆけば、2つの合同運動の帰結として、1, 2の親企業を中核とする鉄鋼企業群によって構成される1大資本グループがいくつか成立していることが明らかであろう。しかも、ある場合には、その相互間にも、若干の資本連繫をたどることもできる。たとえば、Firth Vickers Stainless Steelを媒介として、VickersとJ. Brownとの資本連繫を指摘できるし、後者はまた、第1表で註記したとおり、Harland & Wolffへの資本参加を通じてCollvillesとも資本連繫をもっている。このようにして、いくつかの巨大資本グループの併立(それらは多少とも連繫をもっている)という、今日目前にみるイギリス鉄鋼業の寡頭支配的体制の母型は、ほぼ、第2次大戦前に確立されたということができよう<sup>22)</sup>。

### III 第2次大戦後における概観

第2次大戦に際して、イギリス鉄鋼業は、第1次大戦の場合と同じく、戦時経済遂行のため、生産の確保と設備の拡張を要請された。けれども、2つの大戦の時期における拡張の結果を比べてみると、その中味はかなりちがっていた。第1次大戦およびそれにつづくブーム期の拡張が、鉄鋼生産全般におよぶ無性格的なものであったのに対して、今次大戦時の拡張は、ほとんどもっぱら、合金鋼、装甲板、鋳物などの軍需用特定品目にかぎられていた<sup>23)</sup>。それは、鉄鋼業における戦時統制と重点的な国家資金の投入の結果であり、国家と産業の結合の成果であった。しかし、こうしたいわば戦時的拡張の反面、イギリス鉄鋼業が戦前から背負ってきた課題、つまり鉄鋼生産設備の急速広汎な近代化によって技術的経済的な立遅れを克服するという課題、の実現は、ほとんど戦後にもちこされることになった。これについて、こでくわしくのべる余裕はないが、たとえば、いわゆる老朽設備に関する第7表の数字によっても、ほぼ推察がつくであろう。

すなわち、まったくの老朽工場そのものはわずかであるにしても、C, D欄を合計すれば、数年間の寿命以下の工場が全生産に占める割合は、1955年においてもなお、

22) イギリス鉄鋼業における巨大資本グループによる寡頭支配的体制の形成については、その有力な媒介環としてイギリス鉄鋼連盟の成立を考えねばならない。これは1932年における画期的な保護関税設定に続き、1934年、政府の強力な支援下に、従来の鉄鋼各部門におけるカルテルをもとに結成された。(Owen, *op. cit.*, p. 57 ff.)

23) D. L. Burn, "Recent Trends in the History of the Steel Industry", *The Economic History Review*, vol. XVII, No. 2, 1947, pp. 100—101.

第7表 新旧工場の生産比率

	鉄 鉄	粗 鋼	ピレット	厚 板	大型鋼材
A. 戦後新設改造工場 (第1級近代設備)	300(24)	450(21.5)	100(16.5)	50(20)	微少
B. 長期の使用価値をもつ工場 (Aより古いが能率よい設備)	675(54)	1075(54.25)	350(58.5)	50(20)	200(66.5)
C. 数年間使用価値をもつ工場 (需要の大きい場合)	225(18)	275(14)	75(12.5)	125(50)	100(33.5)
D. 老朽工場	50(4)	—	25(4)	微少	微少
E. 分類しえないもの (主として特殊鋼用小工場)	—	75(3.25)	50(8.5)	25(10)	微少
合 計	1,250(100)	1975(100)	600(100)	250(100)	300(100)

Iron and Steel Board, *Development in the Iron and Steel Industry*. Special Report, 1957.

同訳書, 日本鉄鋼連盟調査局「英国鉄鋼業第三次拡充計画の全貌」pp. 113—5.

鉄鉄 22%, 粗鋼 14%, ピレット 16.5%, 厚板 50%, 大型鋼材 33.5%と大きいことを示している。戦争の終結とともに、イギリス鉄鋼業は、戦後再建期における拡大する需要に対応して生産能力を増大させるばかりでなく、同時にアメリカにみられるような進んだ技術を取り入れて大規模な近代化をはかる必要に迫られていたのである。いうまでもなく、この課題——それはすでにコスト高となった旧鉄鋼生産地域から工場をよりコストの安い新地域へ移動させる問題をも含んでいる——を実行に移すためには巨額の資金が必要であり、そしてまたそれが私的企業によって遂行されるかぎり、遅かれ早かれ大企業における生産の集積、集中を促進することは必然であった。

第2次大戦直後におけるイギリス鉄鋼業の、以上のような課題に関連して、ここで戦争がこの国の鉄鋼業に与えた重要な影響を1つだけ指摘しておかねばならない。さきに、戦時統制経済における国家と鉄鋼業の結びつきの強化についてふれたが、そしてそれは鉄鋼業にかぎったことではなかったが、鉄鋼業の場合は、平戦時を通じてその基幹産業としての性格から、とくに顕著であった。そして重要な点は、この過程を通じてイギリス鉄鋼連盟の統制力がいちぢるしく強化されたことである<sup>24)</sup>。開戦前の連盟の会長は、戦時中の供給相となり、その下で鉄鋼の戦時統制をつかさどる統制官は、Baldwins, ついで Steel Co. of Scotland の重役が担当し<sup>25)</sup>、戦時統制局は事実上連盟の支配下にあった。情報収集、価格統制、原料と生産の割当、投資規制などについて、連盟は従来にましてその統制力をこの産業のすみずみにまで侵透させる恰好の機会をもったのである。戦時統制局のmantle を脱いだとき、連盟はより強固な組織体となっていたが、連盟の執行委員会は、事実上、大鉄鋼会社の支配下にあ

るから<sup>26)</sup>、このことは、要するに大企業の支配力の強化にはほかならなかった。

労働党政府の鉄鋼国有化に対する連盟の反撃とその成功は、この強化された力をよく示すものであった<sup>27)</sup>。鉄鋼業約 500 社のうち、製鉄、製鋼および圧延能力 2 万トン以上の鉄鋼 80 社(1951 年の生産中、鉄鉱石 97.4%, 鉄鉄 94.7%, 粗鋼 98.2%, 圧延製品 91.5%を占める)<sup>28)</sup>の所有と統制とを国家の手中に移すこのときの国有化措置が、その熱心な支援者の期待に反して<sup>29)</sup>、みじめな結果に終わったことについては、すでによく知られている。要するに、国有化措置はようやく実施に移されるや 1 年もたたぬうちに停止され(1951 年 2 月実施, 11 月停止, ただし民有還元がほぼ完了するのに 1957 年までかかった)、その間、国有化企業の役員や機構にはなんらの変化もなかったばかりでなく、大企業や鉄鋼連盟の力はこの過程をへてかえって強められたのである<sup>30)</sup>。

ところで、はじめにのべた戦後におけるイギリス鉄鋼業の生産設備の拡張と近代化は、どのような成果をあげたか。その実施プログラムとしては、戦後 3 次にわたって政府が公表した鉄鋼業発展計画(第 1 次 1946—52, 第 2 次 1953—58, 第 3 次 1954—62 年計画)があるが、それ

27) とくに J. Hughes, "Steel Nationalisation and Political Power", *New Reasoner*, No. 2, 1957, pp. 6—29. をみよ。

28) この 80 社の鉄鋼関係子会社(圧延以上の加工段階を含む)137 社も国有化された, *Iron and Steel Works of the World*, 1952, pp. 531—33 には両方のリストがある。

29) G. D. H. Cole, *Why Nationalise Steel?*, 1948 はその代表的なものである。

30) 国有化鉄鋼企業への政府投資、国有化のさいの買上げとその民有還元のさいの売却などは、総合してみると、大鉄鋼企業の場合は有利に作用したばかりでなく、炭坑の国有化による補償金は、その大所有者であったこれらの企業の大きな投資財源となった。(ULR, No. 6, p. 35; D. Burn, "Steel", *The Structure of British Industry*, vol. I, 1958, p. 291.)

24) Burn はこれを戦争が鉄鋼業にもたらした重要な変化の第 1 にあげている。Burn, *op. cit.*, p. 101.

25) H. Owen, *op. cit.*, p. 68.

26) J. Hughes, *Plan for Steel Re-nationalisation*, 1958, pp. 20—21; "Steel: The Facts", *Universities & Left Review*, No. 6, Spring 1958, p. 36.

第8表 主要会社別生産高, 1956

(単位千トン)

鉄鉄生産高(累積%)	
1) United Steel	1,525(11.5)
2) Dorman Long	1,193(20.5)
3) Stewarts & Lloyds	1,170(29.3)
4) Steel Co. of Wales	1,062(37.3)
5) R. Thomas & Baldwins	856(43.8)
6) Colvilles*	743(49.5)
7) Consett Iron	706(54.9)
8) John Summers	643(59.9)
9) Guest Keen Iron & Steel	537(64.0)
10) South Durham Iron & Steel**	490(67.7)
11) Stanton Ironworks	456(71.2)
12) Barrow Ironworks	405(74.3)
13) John Lysaght's	384(77.2)
14) Millom & Askam	298(79.5)
15) Staveley Iron & Chemical	292(81.7)
16) Lancashire Steel Corp.	255(83.6)
17) Shelton Iron & Steel	234(85.4)
18) Baird & Scottish Steel	149(86.5)
18社計	11,397(86.5)
その他会社計	1,773(100.0)
全国合計	13,170

粗鋼生産高(累積%)	
1) United Steel	2,684(13.0)
2) Dorman Long	2,074(23.0)
3) Colvilles*	2,003(32.7)
4) R. Thomas & Baldwins	1,872(41.8)
5) Steel Co. of Wales	1,783(50.4)
6) Stewarts & Lloyds	1,526(57.8)
7) John Summers	968(62.5)
8) Consett Iron	889(66.8)
9) South Durham I. & S.**	824(70.8)
10) Guest Keen I. & S.	701(74.2)
11) John Lysaght's	576(77.0)
12) Lancashire Steel	473(79.3)
13) Park Gate I. & S.	368(81.1)
14) English Steel Corp.	339(82.7)
15) Round Oak Steelworks	316(84.2)
16) Patent Shaft & Axletree	126(84.8)
16社計	17,522(84.8)
その他会社計	3,137(100.0)
全国合計	20,659

\*子会社を含む。  
\*\*子会社 Cargo Fleet を含む。

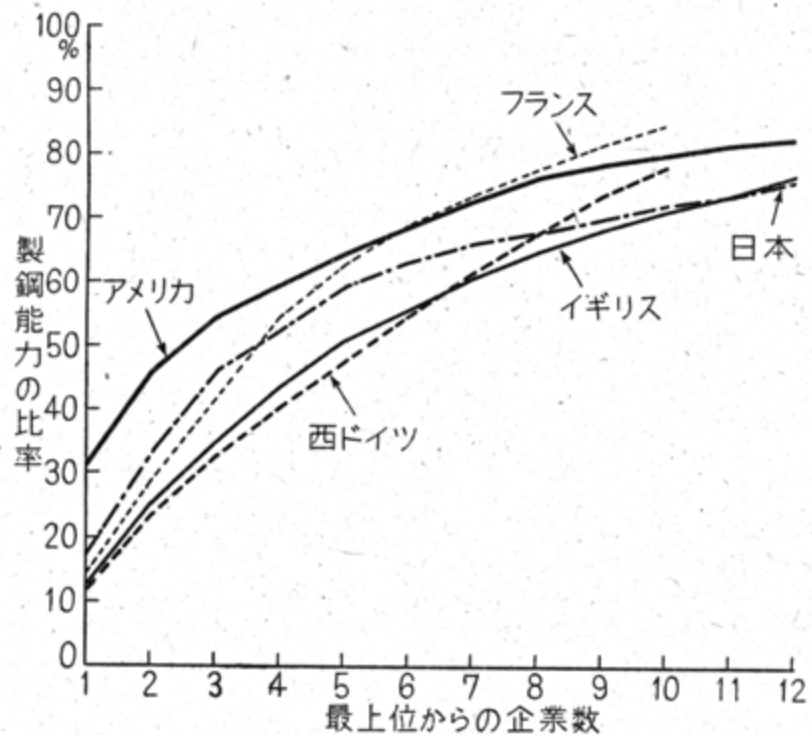
Iron & Steel Board, 前掲訳書, pp. 56-57, pp. 82-83. これには1955年の生産高も出ているが、順位はほとんどかわらない。

らは、いずれも、鉄鋼連盟が実質的に立案に参加して作成されたものである。ここでは個々の計画の内容、およびそれにもとづく実際の成績については省略するが(第2次計画までは実績とのずれがある)<sup>31)</sup>、いずれにしろ、イギリス鉄鋼業の発展が鉄鋼連盟の主導権のもとで進められるかぎり、大企業にとって有利に展開するのは多言を要しないであろう。その結果鉄鋼業における生産の集積、集中をいっそう促進することもまた明らかであろう。

けれども、今次大戦中はもとより、戦争直後についても、生産や雇用の集中をとりあつた資料は容易に入手しにくいから、戦時および戦後を通じて集中化過程を跡づけることは困難である。さしあたりここでは、1956年の鉄鋼業における生産の集中度を示す資料として、第8表をとりあげてみよう。これによると、製鉄18社で87%、製鋼16社で85%、製鉄および製鋼上位5社ではそれぞれ44%、50%と、ほぼ同じような集中度が出ている。(しかも両部門の上位10社は、順位に多少のちがいはあっても、すべて同じ会社である。)この表では、その他の会社数が判明しないが、つきにかかげる調査によると製鋼会社は約110社(1953年、そのうち年産能力2万トン以上は40社)あるから、5社で生産の半分を占

める巨大企業があると同時に、かなり多数の中小企業の

第2図 製鋼能力による集中度の比較<sup>(1)</sup>



(1) 1953-54年当時の製鋼能力。  
(2) イギリスの場合はすべて炉容からの換算。

33) 1951年の生産センサスの資料を利用した、イギリス産業構造の調査によれば、鉄鋼業(製鋼・圧延)は、その構造からいうと、最大3企業による雇用集中度は低く、その3企業とその他企業との平均雇用規模格差は大きく、かつ企業総数が多い業種に入り、少数巨大企業と多数小企業の併存が特徴だという。T. M. D. Little & R. Evely, *Some Aspects of the Structure of British Industry, 1935-1951*, 1958, pp. 13-14.

31) Burn, *op. cit.*, pp. 289-290; J. Hughes, *Plan for Steel Re-Nationalisation*, pp. 3-12.

32) 八幡製鉄総務部調査課『製鋼能力を中心とした日本と外国の鉄鋼業の大きさ並びに集中度の比較』昭28, 附録2。



9) Lancashire Steel group Lancashire Steel Corp.	△8.8	14.4(97)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	255 (1.9%)	473 (2.3%)
(b) Rylands Bros.; Penfold Fencing & Engineering; Pearson & Knowles Engineering					
10) Consett Iron	△10.2	18.9(70)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	706 (5.4%)	889 (4.3%)
			以上 10 グループ 合計 %	(77.8%)	(83.8%)

(1) 第8表の会社をグループ別に再編成したうえ、親会社と若干の子会社を追加した。親会社のうちGKNのように鉄鋼会社とみられるものはグループのはじめに、その他は終りに記入、子会社は国有化リストのうちから炭坑会社を除き判明したものを扱ったが、(a)製鉄・製鋼、(b)圧延・加工関係、(c)原料関係に分類した。(民有還元後の変化は不明なものが多い。) (2) 資本は払入株式、長期借入金、積立金などの合計、△印は1949年、他は1948年現在。H. Steiner, "Ein internationaler Vergleich der Grössordnung und horizontalen Verflechtung in der Eisen- und Stahlindustrie", *Stahl und Eisen*, 1952 Nov. 6, s. 1456による。(3) 資産は純資産(固定資産+運転資産-当座負債)で1953/54会計年度現在、( )内の数字はこの基準でみたイギリスの最大産業会社100社の順位、National Institute of Econ. & Social Research, *A Classified List of Large Companies engaged in British Industry*, 1955による。(4) 生産施設はW. Lauersen, "Die vertikale Verflechtung in der Eisen- und Stahlindustrie der Vereinigten Staaten von Amerika und Großbritanniens," *Stahl und Eisen*, 1952 Jan. 31, s. 115による。(5) 第8表をグループ別に一括した生産高。(6) 生産設備は不詳(Lauersenでは持株会社)なおこのグループのBaldwins(持株会社)は1951年解散。(7) 資本参加の比率はGuest Keen Iron & Steel 49%, R. Thomas & Baldwins 24%, J. Lysaght 22%, その他5%(Lauersenによる)。(8) S. Fox & Co.を含む。(9) Colvillesの資本に参加。(10) 生産設備は不詳。

存在することが明らかとなる<sup>33)</sup>。

つぎに第8表を補う意味で、また国際比較をするために、1953—54年の粗鋼の生産能力を基準とし、同じように生産の集中度を調べた別の資料をかかげておこう。第2図は、その数字を累積集中曲線で示したものである。第8表とは時期も多少ずれているし、イギリスの場合は、炉容からの推定能力を基準としているが、前表の粗鋼部門における集中度とほぼ似たような結果が出ている。ところで外国との比較であるが、ごく上位の企業に関するかぎり、アメリカの集中度がもっとも高い点は別として、イギリスのそれは日本と比べても、低くなっている。

けれども、少なくともイギリス鉄鋼業については、以上のような集中度は、まだ事態の一面を伝えているにすぎない。すでに前節の説明でも明らかのように、現在のイギリス鉄鋼業においては、いくつかの巨大な資本グループが成立しているからである。このグループは親会社と子会社の関係を支柱とする場合が多いが、必ずしもそれに限定する必要はない。前節でもふれたが、John SummersはUnited Steelの子会社ではない(後者の資本参加は約30%といわれる)<sup>34)</sup>。しかし双方の取引関係は古く、重役のいわば強い相互交換、経営上の共同歩調がみられるのである。とって、United Steelには現在Guest Keen & NettlefoldsやStewarts & Lloydsからも各1人の重役参加がみられるが、それだけで、同じ資本グループに分類することはできない<sup>35)</sup>。基本線は資本連

繋にあるからである。

さて、この意味の資本グループ別に、第8表にある会社を再編成しなおし、若干の補足をしたものが、第9表である。各グループの資本の大きさや生産過程の統合状態をも、あわせて示しておいたが、各グループは1つか2つの大きな親企業を中核にした巨大な鉄鋼生産の複合体でもある。ただし、子社会は、ここにはほんの一部しか含まれていないし、海外の関係は一切省略してある。

いま第9表によって、グループ単位で生産の集中度をみるとつぎのとおりである。

	鉄鉄	粗鋼	これによ
上位3大グループ	49%	52%	って、さき
" 5大 "	67%	68%	の第8表の
" 10大 "	78%	84%	数字とはか
(独立大企業 Consett を含む)			なりちがっ

た高い集中度を示すことが明らかであろう。すなわち、両部門とも、上位3大グループだけで生産の5割、5大グループだけで7割を掌握しているわけである。前述した鉄鋼連盟の執行委員会は、こうした支配的グループの代表者たちによって運営されているのである。

[山田秀雄]

の相互交換、あるいはこれとその他の産業大企業、および大銀行などの金融機関との間における重役の相互交換については、M. Barratt-Brown, "The Controller", (1), (2), *ULR*, No. 5, pp. 53—61, No. 6, pp. 38—41; S. Aaronovitch, *Monopoly. A Study of British Monopoly Capitalism*, p. 53 ff などを見よ。

34) Lauersen, *op. cit.*, p. 1201.

35) 鉄鋼企業間、とくに大鉄鋼企業間における重役